

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年2月8日
【四半期会計期間】	第121期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	共和レザー株式会社
【英訳名】	KYOWA LEATHER CLOTH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 花井 幹雄
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区東町1876番地
【電話番号】	053(425)2121
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 阿部 恵造
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市南区東町1876番地
【電話番号】	053(425)2121
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 阿部 恵造
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第3四半期 連結累計期間	第121期 第3四半期 連結累計期間	第120期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (百万円)	35,459	34,980	49,003
経常利益 (百万円)	2,745	1,522	3,349
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,800	1,055	2,399
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	2,042	735	2,638
純資産額 (百万円)	31,849	32,124	32,172
総資産額 (百万円)	51,606	49,914	53,533
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	73.51	43.07	97.95
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.8	62.3	58.0

回次	第120期 第3四半期 連結会計期間	第121期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年10月1日 至2017年12月31日	自2018年10月1日 至2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	32.87	17.36

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き設備投資の増加や雇用環境の改善は見られるものの、米中貿易摩擦による中国景気減速が輸出や企業業績に影響を与え始めており、先行き予断を許さない状況です。

このような状況のもと、当企業グループの連結売上高は349億8千万円と前年同期（354億5千9百万円）に比べ1.4%の減少となりました。

売上高を用途別にみますと、車両用につきましては、主として国内販売が増加し293億5千万円と前年同期（289億6千4百万円）に比べ1.3%の増加となりました。住宅・住設用につきましては、主として壁装事業撤退の影響により27億8千3百万円と前年同期（34億7千1百万円）に比べ19.8%の減少となり、ファッション・生活資材用につきましては、28億4千6百万円と前年同期（30億2千3百万円）に比べ5.9%の減少となりました。

利益面につきましては、原材料・燃料価格の値上がりや連結子会社 共和興塑膠（廊坊）有限公司での環境対応後の生産正常化遅れ、および中国市場での売上減少などにより連結経常利益は15億2千2百万円と前年同期連結経常利益（27億4千5百万円）に比べ44.6%の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億5千5百万円と前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益（18億円）に比べ41.4%の減少となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6.8%減少し、499億1千4百万円となりました。

資産の部では、流動資産は前連結会計年度末に比べ9.3%減少し、263億1千8百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が減少したことによりです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ3.8%減少し、235億9千5百万円となりました。これは主として投資有価証券が減少したことによりです。

負債の部では、流動負債は前連結会計年度末に比べ18.1%減少し、156億7千3百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が減少したことによりです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ5.0%減少し、21億1千6百万円となりました。これは主として長期借入金が増加したことによりです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ0.1%減少し、321億2千4百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加と為替換算調整勘定が減少したことによりです。

なお、当企業グループは各種合成表皮材の単一セグメントで事業活動を展開しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な更新及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は560百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,500,000	24,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	24,500,000	24,500,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日		24,500		1,810		1,586

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2018年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,491,000	244,910	
単元未満株式	普通株式 7,300		
発行済株式総数	24,500,000		
総株主の議決権		244,910	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 37株

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 共和レザー株式会社	静岡県浜松市南区東町 1876番地	1,700	-	1,700	0.01
計		1,700	-	1,700	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人より四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,784	8,022
受取手形及び売掛金	11,476	9,912
電子記録債権	3,437	3,379
有価証券	1,100	1,203
商品及び製品	2,870	1,652
仕掛品	812	712
原材料及び貯蔵品	925	990
その他	622	513
貸倒引当金	19	67
流動資産合計	29,010	26,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,149	3,361
機械装置及び運搬具(純額)	4,606	5,437
土地	3,782	3,778
建設仮勘定	1,991	864
その他(純額)	544	562
有形固定資産合計	14,074	14,004
無形固定資産		
のれん	205	156
その他	101	107
無形固定資産合計	307	264
投資その他の資産		
投資有価証券	8,201	7,469
繰延税金資産	830	752
退職給付に係る資産	46	136
その他	1,091	996
貸倒引当金	29	28
投資その他の資産合計	10,140	9,326
固定資産合計	24,522	23,595
資産合計	53,533	49,914

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,276	8,788
電子記録債務	3,489	2,977
短期借入金	587	874
未払金	1,737	1,131
未払法人税等	408	36
引当金	86	58
資産除去債務	1	6
その他	2,544	1,801
流動負債合計	19,133	15,673
固定負債		
長期借入金	172	-
引当金	167	141
退職給付に係る負債	1,851	1,945
資産除去債務	35	29
固定負債合計	2,227	2,116
負債合計	21,360	17,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,810	1,810
資本剰余金	1,654	1,654
利益剰余金	26,342	26,613
自己株式	0	0
株主資本合計	29,806	30,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270	199
為替換算調整勘定	487	374
退職給付に係る調整累計額	463	422
その他の包括利益累計額合計	1,221	996
非支配株主持分	1,144	1,050
純資産合計	32,172	32,124
負債純資産合計	53,533	49,914

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	35,459	34,980
売上原価	28,145	28,844
売上総利益	7,313	6,135
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,494	1,506
役員賞与引当金繰入額	70	61
役員退職慰労引当金繰入額	36	27
その他	3,106	3,085
販売費及び一般管理費合計	4,708	4,680
営業利益	2,605	1,454
営業外収益		
受取利息	17	18
受取配当金	32	33
持分法による投資利益	88	73
その他	134	112
営業外収益合計	272	238
営業外費用		
為替差損	-	62
売上割引	33	29
固定資産除却損	65	20
その他	33	58
営業外費用合計	131	170
経常利益	2,745	1,522
税金等調整前四半期純利益	2,745	1,522
法人税等	834	510
四半期純利益	1,911	1,011
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	110	43
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,800	1,055

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	1,911	1,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110	70
為替換算調整勘定	33	137
退職給付に係る調整額	17	41
持分法適用会社に対する持分相当額	4	27
その他の包括利益合計	131	275
四半期包括利益	2,042	735
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,919	830
非支配株主に係る四半期包括利益	123	94

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	1,400百万円	1,678百万円
のれんの償却額	40百万円	39百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	416	17.00	2017年3月31日	2017年6月21日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	391	16.00	2017年9月30日	2017年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

808百万円の剰余金の配当を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	391	16.00	2018年3月31日	2018年6月21日
2018年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	391	16.00	2018年9月30日	2018年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

783百万円の剰余金の配当を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

当企業グループ(当社および当社連結子会社)は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当企業グループ(当社および当社連結子会社)は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	73円51銭	43円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,800	1,055
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,800	1,055
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,498	24,498

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第121期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当については、2018年11月6日開催の取締役会において、2018年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	391百万円
1株当たりの金額	16.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月8日

共和レザー株式会社

取締役会 御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川原光爵

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村智洋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共和レザー株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共和レザー株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。